

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 築地魚市場 株式会社
 コード番号 8039 URL <http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 大竹 利夫
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3541-6312

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	19,234	5.8	△50	—	7	△93.8	2	△99.4
30年3月期第1四半期	18,186	2.7	△72	—	119	526.6	449	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 7百万円 (△98.4%) 30年3月期第1四半期 488百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.15	—
30年3月期第1四半期	200.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	17,130	6,045	35.3	2,694.20
30年3月期	19,004	6,116	32.2	2,725.72

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,045百万円 30年3月期 6,116百万円

※ 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	35.00	35.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,800	△0.0	70	—	150	289.3	120	△68.9	53.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	2,247,520 株	30年3月期	2,247,520 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	3,463 株	30年3月期	3,463 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	2,244,057 株	30年3月期1Q	2,244,116 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善等が進み緩やかな回復傾向にあるものの、個人消費には力強さが見られず、一進一退を繰り返す状況となっております。また米国の保護主義的な政策の影響等により貿易摩擦の懸念や近隣諸外国の動向など、わが国の経済に影響を及ぼす可能性もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取巻く水産卸売業界においては、海洋環境や気象状況等の変動による漁獲量の減少、市場内流通縮小による価格競争の激化等の構造的な問題、世界的な水産物消費拡大による取引価格の上昇や海洋資源保護の動き、さらに家計の節約志向は根強く、厳しい業界環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、192億34百万円（前年同期売上高181億86百万円）と増収となり、販売コストの削減等に努めましたが、営業損失は50百万円（前年同期営業損失72百万円）、豊洲市場への移転延期に伴う東京都からの補償金とその関連費用を営業外損益に計上したことにより、経常利益は7百万円（前年同期経常利益1億19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益4億49百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は171億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億73百万円減少いたしました。流動資産は75億59百万円となり、18億58百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は94億52百万円となり、20百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減価償却によるものです。当第1四半期連結会計期間末の負債は110億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億2百万円減少いたしました。流動負債は44億58百万円となり、18億6百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済によるものです。固定負債は66億26百万円となり、3百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の増加によるものです。当第1四半期連結会計期間末の純資産は60億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ、70百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.2%から35.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績につきましては、平成30年5月14日発表の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,349	432
受取手形及び売掛金	3,887	3,997
商品及び製品	2,346	2,580
原材料及び貯蔵品	10	11
その他	927	636
貸倒引当金	△103	△100
流動資産合計	9,417	7,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,947	4,913
建設仮勘定	11	12
その他(純額)	2,350	2,323
有形固定資産合計	7,310	7,249
無形固定資産	140	134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653	1,684
その他	392	409
貸倒引当金	△24	△26
投資その他の資産合計	2,021	2,067
固定資産合計	9,472	9,452
繰延資産		
開業費	114	119
繰延資産合計	114	119
資産合計	19,004	17,130
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,084	2,886
短期借入金	2,596	1,015
未払法人税等	66	11
賞与引当金	67	99
その他	448	445
流動負債合計	6,264	4,458
固定負債		
長期借入金	5,275	5,275
繰延税金負債	191	196
退職給付に係る負債	481	478
資産除去債務	279	280
その他	396	396
固定負債合計	6,623	6,626
負債合計	12,887	11,084

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	983	983
利益剰余金	2,783	2,707
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,798	5,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	304
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	318	323
純資産合計	6,116	6,045
負債純資産合計	19,004	17,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	18,186	19,234
売上原価	17,308	18,319
売上総利益	878	915
販売費及び一般管理費	950	965
営業損失(△)	△72	△50
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	37	35
移転延期補償	203	77
その他	5	2
営業外収益合計	246	115
営業外費用		
支払利息	0	1
移転延期損失	52	54
その他	1	1
営業外費用合計	54	58
経常利益	119	7
特別利益		
補助金収入	395	-
特別利益合計	395	-
税金等調整前四半期純利益	515	7
法人税等	65	4
四半期純利益	449	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	449	2

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	449	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	5
繰延ヘッジ損益	-	△0
その他の包括利益合計	38	5
四半期包括利益	488	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488	7
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。